

2003 年度年次報告書

同志社大学
技術・企業・国際競争力研究センター (ITEC)

目次

はじめに

ディレクターからのメッセージ

- 1 . オムロン・プロジェクト
- 2 . 21 世紀 COE プログラムの概要
- 3 . 2003年度プロジェクト活動状況
 - (1) 情報システム構築
 - (2) グローバルな技術企業におけるナレッジドメインとその管理指導力の展開
 - (3) ハイテク企業家と企業の日英比較研究
 - (4) グローバル人的資源管理
 - (5) コーポレートガバナンスと企業パフォーマンス
 - (6) 技術戦略と政策
 - (7) 起業とファイナンスに関する研究
 - (8) グローバリゼーションと垂直分業:4 カ国における比較研究
 - (9) 開発と製造のインターフェースとその最適化 - 半導体産業の事例
 - (10) 日本のハイテク部門の展開:国際競争との関係
- 4 . 国際フォーラム「技術立国日本の挑戦」
- 5 . TIM オープンチュートリアル
- 6 . ITEC セミナー(リサーチプレゼンテーション)
- 7 . 研究スタッフ一覧
- 8 . 研究交流
- 9 . 参考

はじめに

本報告書は、同志社大学技術・企業・国際競争力研究センター (ITEC : Institute for Technology, Enterprise and Competitiveness) の 2003 年度の活動を記録したものである。

ITEC は、2003 年度文部科学省 21 世紀 COE (Centre of Excellence) プログラムの社会科学分野の 1 つとして採択された「技術・企業・国際競争力の総合研究」の拠点であり、日本企業および日本経済の国際競争力を再構築するため TIM (Technology and Innovative Management) について総合的な研究を行い、日本の技術立国のための処方箋を示すことを目的に活動している。

21 世紀は科学技術の世紀である。20 世紀に生まれた量子力学が今世紀においてはナノテクと形を変えて、産業技術に革新をもたらした。同様にバイオ科学の進歩は、医療技術と医薬品開発の様相を大きく変化させている。20 世紀の基礎科学の発展が、今世紀の産業技術の飛躍的進歩を可能とした。このように技術革新は、新製品に形を変えて市場に現れ、少し前までは人々にとっての夢物語を現実に変えている。企業が、そしてその集合としての一国経済が、今後も新たな富を生み、人々の生活の質を向上させ続けるには、技術革新新製品 生活の質向上のプロセスを継続的に生み出さなくてはならない。この継続を実現するには、技術革新プロセスの解明、とりわけプロセスの場である企業とその担い手である人の役割についての理解が不可欠である。さらにはその様にして生み出された革新的技術が、生活の質向上を求める消費者のニーズを捉え、

それに応える製品やサービスを生産し、供給するプロセスに研究の視野を広げることで、技術革新の社会のなかでの姿が明らかとなる。この 2 つのプロセスを、その時代ごとの特有な外部環境に適合させることは企業活動そのものであり、その巧拙は企業の競争力を規定する。ITEC は、この 2 つのプロセスを連続した一連の企業経済活動と捕らえ、様々なバックグラウンドを持つ研究者が有機的に連携しながら、その全体像を明らかにすべく研究に取り組んでいるのである。

2003 年度は、研究活動全体の中での位置づけに配慮しながら 9 個の新規プロジェクトを立ち上げた。また、事務スタッフの充実など研究サポート体制の整備と、ホームページ制作など研究成果の社会還元のための基盤作りをおこなった。さらに、教育・社会還元活動として、研究活動を発表するリサーチプレゼンテーションや、学生指導を目的とした TIM オープンチュートリアル、企業・一般市民・研究者・学生を交え討論を行う国際フォーラム「技術立国日本の挑戦」を開催した。

ITEC の活動は、まだ揺籃期にある。今後の事業推進にあたって、産業界・行政・学術関係者はもとより、広く一般市民の方々にも、ITEC の目的と活動内容をご理解頂き、ご支援とご協力をお願い申し上げる次第である。最後に、立ち上げ段階である ITEC を暖かく支援して下さい京都そして関西の経済界の皆様、そして、われわれの研究に協力くださった多数の学術関係者や企業の皆様に対し、この場を借りて厚く感謝の意を表したい。

同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター
拠点リーダー 中田喜文

ディレクターからのメッセージ

技術・企業・国際競争力研究センター (ITEC) は、同志社大学、京都そして日本が急速な構造改革を遂げつつあるなか、新たに誕生した。この間、同志社大学は、ビジネススクールやロースクールの開校、さらにはさまざまなプログラムを通して、京都や関西圏の多数の企業と、絆の強化に取り組んできた。これらの企業のひとつがオムロン株式会社である。

会社の創立 70 周年と創業者立石一真氏の生誕 100 周年を記念した基金が同志社大学に設けられた。斬新なビジネス研究と教育、具体的にはビジネススクールの設立と発展のためのシーズとしてこの基金は活用されることになった。

ITEC は、この基金をもとに 2003 年 4 月に設立されるとともに、開設間もないビジネススクールの MOT(技術経営)研究の支援、経営者研修、海外の優れた研究者や大学との共同研究活動の推進のための拠点としての役割を担うこととなった。具体的にはケンブリッジ大学やマサチューセッツ工科大学の研究者と共同で、「グローバリゼーションと垂直分業」などの多数の共同研究が、計画され、実施に移された。

また、ITEC は、文部科学省の 21 世紀 COE プログラム申請の母体としての機能も担っている。2003 年 7 月には、「技術・企業・国際競争力の総合研究」が社会科学分野の 26 プログラムの 1 つとして正式に採択され、ITEC の研究活動を大きく発展させるための大きな後押しとなった。研究プロジェクトや研究協力者のネッ

トワークは、この採択の結果、同志社大学の枠を越え、大学の外にまで急速に広がっていった。

COE 採択に伴い、ITEC は、それまでのビジネススクール付属から同志社大学研究開発推進機構に所属する研究機関へと移行し、オムロン基金により実施しているビジネススクール関連プログラムと密接な関係を保ちつつ、実質的には同志社を代表する研究機関となった。4 月以降、新たなスタッフを採用しながら事務体制を整備し、研究機関の早急な立ち上げをマネージすることは、大きな課題であったが、将来の発展のための基礎であり、世界クラスの研究機関になるための第一歩が踏み出せたと自負している。

2003 年度の締めくくりは、ITEC 国際フォーラムの開催であった。「技術立国日本の挑戦」というタイトルで、ITEC の研究活動の一端を紹介するとともに、参加者との間で活発な議論がなされた。関西圏の多くのビジネスリーダーや政策立案者の参加とフィードバックがあったことは、ITEC の研究課題に対する関心の高さを反映したものであり、また、理念・実践レベルでの産官学連携に対する関心の現れと受け取っている。このような社会的関心の高さは、2 年目に入った私たちの活動の新たな励みとなっている。2 年目以降も、前年度にスタートした各種活動の進展のみならず、さらなる新しい研究活動の展開を目指したい。

同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター
センター長 D. ヒュー・ウィッター

2003 年度の主なあゆみ

2003 年

4 月

- 1 日 同志社ビジネススクール内に技術・企業・国際競争力研究所 (ITEC) 設立
所長にビジネススクール教授 D. H. Whittaker 就任

7 月

2003 年度文部科学省 21 世紀 COE プログラムに「技術・企業・国際競争力の総合研究」が採択される

20 - 25 日 TBI 技術経営セミナー

- 31 日 同志社大学研究開発推進機構に COE 推進母体として 2003 年 3 月 13 日付設された技術・企業・国際競争力研究センター (CTEC) が、その内規を改正し、技術・企業・国際競争力研究所 (ITEC) を吸収合併。以後、技術・企業・国際競争力研究センターを ITEC と呼称する。

10 月

COE 研究活動の実質的スタート

2004 年

1 月

- 14 日 第一回 ITEC セミナー開催

2 月

- 18 日 第二回 ITEC セミナー開催
ニュースレター「novello」創刊
ITEC プロシャー 作成・配布
COE プロシャー 作成・配布

3 月

- 12 日 2003 年度 ITEC 国際フォーラム「技術立国日本の挑戦」開催
- 13 日 2003 年度 TIM オープンチュートリアル実施

1. オムロン・プロジェクト

企業・技術・国際競争力研究センター (ITEC) は、オムロン株式会社から同志社大学へ寄付された基金により 2003 年 4 月に設立された技術・企業・国際競争力研究所 (ITEC) を母体の 1 つとして誕生した。この基金は、オムロン株式会社創業者の故立石一真氏の生誕 100 周年と会社の設立 70 周年を記念して贈られたものである。立石一真氏は 1991 年に亡くなられたが、生前、科学・技術・社会の相互関係や生産力と幸福の関心に深い関心を寄せておられた。これらの問題は立石氏が予見したとおり、今日の世界にとっての最重要課題になるとともに、ITEC にとってその研究活動の中心テーマとなった。

オムロン基金の受け皿となった同志社マネジメントスクール⁽¹⁾は、当初オムロン研究所と呼ばれる研究所の開設を構想していた。しかし、これは同社の了解を得て、活動内容を具体化すると共に、より一般性のある名称の ITEC と決定された。その活動としては、ビジネス教育の革新的手法の研究に加え、科学、技術、社会をも包含したビジネスにおける最先端テーマの研究を行う、設立間もない同志社マネジメントスクールの付属研究機関としてスタートした。その後同年 7 月、研究開発推進機構に COE 活動拠点として開設された、技術・企業・国際競争力研究センターに合併されることで、その所属がマネジメントスクールから研究開発推進機構に移ることとなった。

ITEC の設立と時を合わせて、技術経営 (MOT) が日本で注目され始めた。この分野での研究教育に焦点をあてた ITEC と同志社マ

ネジメントスクールの双方は、その結果社会的にも注目されることとなった。

(注1) 2003 年度における正式名称は「同志社大学マネジメントスクール」で、MBA 課程の開設された 04 年度から「同志社ビジネススクール」に改称。

この MOT 教育と研究への取り組みは 2003 年 4 月にロバート・コール (Robert E. Cole) 氏のオムロンチェア教授への就任から具体化をはじめた。コール教授は米国の MOT 研究の第一人者で、カリフォルニア大バークレー校の MOT プログラム共同責任者であり、日本とのつながりも深い。氏の研究領域は自動車産業、電子産業、電気通信産業など幅広い。着任以来、同志社マネジメントスクールの MOT プログラムの開発の多くの場面において、重要な役割を果たしている。例えば、2003 年 7 月に京阪奈学研都市で開催された最高技術責任者 (CTO) 候補者を対象とした、技術的ビジネス革新 (TBI) セミナーはコール教授の構想とリーダーシップのもとで行われたものである。このセミナーの開設は、日本企業の実態とニーズに対応した MOT プログラムの発展に大きく貢献したと自負している。

また ITEC 研究・教育両分野の国際協力拡大の一環として、基金を用いて多くのオムロンフェローを採用した。オムロンフェローの対象者は、著名な国内外の研究者あるいは教育者であり、ITEC の研究活動や 2004 年開設のビジネススクール教育プログラムの MBA コース開発に大きな貢献をその後することになる。カリフォルニア大バークレー校 (UCB)、同ロサン

ゼルス校(UCLA)、ケンブリッジ大学、上海大学との提携関係強化にもオムロンフェローは活躍している。(7. 研究スタッフ一覧)

基金をスポンサーとする ITEC の活動は、海外の指導的研究者との協力関係構築のみならず、企業や政府などとの産官学連携にも及んでいる。オムロン基金は上述した、TBI セミナーの学術面あるいは運営面への支援を通じて、特に MOT 分野における ITEC の産官学ネットワークの強化を可能にしている。産官学連携は、その可能性は無限に広がるため将来的には別組織の設立も考えられるが、当面のインキュベーターとして ITEC がその役割を果たしている。

当初より ITEC の教育・研究活動は、革新的ビジネス研究と革新的ビジネス教育という2つのプログラムに大別されていた。革新的ビジネス研究はさらに、技術革新と起業、革新的経営と組織、国際競争力と持続可能性の3つの分野に分けられていたが、これら研究活動は COE 申請の中心となり、COE への採択にともない、基金からの継続的支援も受けながら、今は COE の枠組みのなかで実施されている。

革新的ビジネス教育プログラムとしては、アジア・ビジネス教育 e ラーニング が想定された。アジア・ビジネス教育は、アジアにおけるビジネス教育の飛躍的成長という状況において、ITEC と同志社ビジネススクールはこの状況にいかに対処すべきかを明らかにするものである。例えば、アジアの代表的ビジネススクールとの提携関係の構築や「アジア的」ビジネス教育の研究などを目指している。e ラーニングについての応用研究は、2004 年度以降に開始される。

同志社ビジネススクールが 2004 年度から本格的に活動を始めるにともない、ITEC でも数々の新しい事業の立ち上げが構想されている。

このように、オムロン基金はビジネススクールの開設、特に技術経営と経営者研修の分野に対する支援において極めて重要なものである。また COE 採択の基礎を提供したという意味でも同様に極めて重要である。これらの各種の活動の推進力として、同志社大学の更なる発展において、オムロン基金の果たす役割は極めて大きいと言える。

2 . 21 世紀 COE プログラムの概要

2003 年度の文部科学省 21 世紀 COE プログラムに、「技術・企業・国際競争力の総合研究」プログラムが採択され、ITEC を推進母体として 2003 年 10 月から実践的な研究活動を開始した。

この研究は、日本企業、日本経済の国際競争力を再構築するために、今、最も緊急な課題とされる TIM¹ (Technology & Innovative Management) を研究領域としたものであり、技術を市場価値に転換するプロセスとしての MOT (Management of Technology) のみならず、勤労者のモチベーション、それを高める組織の在り方、さらには、技術の市場価値への転換が国全体の競争力にどうつながるのか、といった点までを体系的に研究することを目指している。具体的には、「技術革新と起業」、「革新的経営と組織」、「国際競争力と持続可能性」という 3 つの領域を設定し、TIM 研究を進めている。

また、本プログラムは、研究活動だけでなく、教育活動や社会還元活動も重視している。教育活動としては、学生指導のためのオープンチュートリアル制度やリサーチアシスタント制度の導入、TIM に関する国際 Ph.D. ワークショップの開催、さらには国際連携による TIM 大学院博士後期課程プログラムの開設等を行う。また、社会還元活動としては、国際フォーラム等を開催し、本プログラムの成果をタイムリーに国際社会に還元していくことを目指している。

さらに、本プログラムでは、Centre for Business Research (ケンブリッジ大学)、Center for Work, Technology and Society (カリフォルニア大学バークレー校) 等とグローバルな連携を形成し、これを通じて、ITEC を TIM 研究の国際拠点として成長させていくこと

を目指している。そして、いくつかの研究は、これら海外の大学との国際共同研究方式により進めることとしている。

2003 年度の活動概要

2003 年度は、国際競争力分野に重点を置いて新規プロジェクトを立ち上げると共に、ホームページ制作など、これからの研究成果を広く社会に公表・還元していく基盤作りをおこなった。また、教育・社会還元活動として、本研究プログラムの研究成果を発表し内外の学生、研究者と意見交換を行う ITEC セミナーと呼ぶリサーチプレゼンテーションを実施した他、学生指導を目的とした TIM オープンチュートリアル、企業・一般市民・研究者・学生を交え本研究プログラムテーマに関して討論を行う国際フォーラム「技術立国日本の挑戦」を開催した。

(1) 研究プロジェクトのスタート

2003 年度は、新規 9 プロジェクトを立ち上げた。また、海外連携拠点としてのケンブリッジ大学 Centre for Business Research と共同研究を開始した。(これらプロジェクトの具体的な内容については、「3. 2003 年度プロジェクト活動状況」を参照。) 今年度はほぼすべてが新規プロジェクトのため、社会還元にいたった研究成果は限定される。しかし、わずかの研究期間にもかかわらず、研究調査を行なった企業から研究結果の発表依頼を受け、当該企業の主要事業所・研究所で報告を行うなどの成果も生まれている。当該事例は、本研究プログラムの成果の 1 つに過ぎないが、本研究プログラムが企業から高い評価を得ている証左の 1 つであると自負している。

(2) ITインフラの整備

本研究プログラムの推進母体である ITEC 並びに本研究プログラムのホームページを立ち上げると共に、一般向けの広報用ニュースレター『ノベロ(novello)』、ITEC および COE プログラム紹介のパンフレットを発行し、拠点活動の情報提供を開始した。また、本研究プログラムの成果を円滑かつタイムリーに、幅広く社会各方面に提供するとともに、関連する活動内容を国際社会に提供することを目的に、上記情報を収集・加工・蓄積し、国内外の研究者や一般の企業、市民がインターネットを利用してアクセスできるよう、データベースの構築を開始した。(<http://www.itec.doshisha-u.jp/>)

(3) ITEC セミナー(リサーチプレゼンテーション)の開催

各プロジェクトの活動に関心を持つ内外の学生・研究者が、本プログラム研究者の発表を聞き、それぞれの経験や研究と比較しながら意見を交換できる場として、ITEC セミナーと呼ぶリサーチプレゼンテーションを開始した。月1回の頻度で実施しているが、回を重ねるごとに、外部からの参加者が増えており、本プロジェクトに関する公開された学术交流の場が形成できつつある。

¹技術(Technology)と革新的経営(Innovative Management) の総称

3 . 2003 年度プロジェクト活動状況

(1) 情報システム構築

Information Systems and the Management of Technology

【研究スタッフ】

金田 重郎(プロジェクトリーダー)

芳賀 博英

北 寿郎

【提携校名】

Cambridge University- Institute for Manufacturing (United Kingdom)

University of Oulu - Department of Information Processing Science (Finland)

【研究期間】

2003 年 10 月 - 2006 年 9 月

【研究概要】

本グループは以下の項目についての研究活動を通して、企業における情報システムの開発・利用の事例を分析し、そのイノベーションに与える影響について明らかにすることを主な目的とする。

(a) イノベーションの普及・発展における情報システムの役割の分析:

情報システムの役割を情報の創造、伝達、媒介などに分類し、それぞれのイノベーションが発生した時代における代表的な情報システム(電信、郵便など)がイノベーションの出現に果たした役割を分析する。これによって、コンピュータを取り込んだいわゆる「情報システム」の本質的な役割を浮き彫りにすることを目指す。当面は新聞記事デジタル配信の国際規格である NewsML 策定についてのメーリングリストでの議論及び議事録分析を実施する。その上

でこの分析の結果を踏まえ、創造支援のためのツールとしてのデータベース、Web、可視化技術、データマイニング、伝達支援のためのツールとしてのグループウェア、ワークフローなどについて、イノベーションマネジメントで必要と考えられる技術とのミスマッチの有無を検証する。

(b) イノベーションの時代的・社会的背景の影響の分析:

イノベーションは、創造性のみではなく、その時代時代の社会的・経済的背景に支えられているとの仮説を、新聞記事と特許明細書から統計的・定量的に検証する。具体的には社会的・経済的状況を反映するものとして新聞記事のテキストデータを、イノベーションを反映するものとして特許出願明細書のテキストデータを準備して、自然言語処理技術・統計的分

析により上記仮説を検証する。また、総合政策科学研究科において実績のある『現代用語辞書からの流行コンセプト予測技術』の本研究への適用可能性を検証する。これらの分析結果をふまえて、1)イノベーションが社会的・経済的影響によって方向付けられ、うまれてくるかどうか、2)特許出願が、既存の方法論や分野に依存しているのではないか？むしろ、イノベティブな特許はこの枠を越えているのではないか？といった点を数量的に明確化する。また、わが国が技術的に後発となった ERP パッケージについて、フィールドリサーチによるその『敗北』経緯の分析を行い、わが国ソフトウェア産業のイノベーションへの取り組みのあり方について考察する。

(c) 外在的ネットワーク型組織の動的発展プロセスの分析：

イノベーションの主たる実施主体である企業組織について、ネットワーク理論が近年明らかにしている各種の特性であるスケール・フリー、自己組織化、自律性などの概念を利用して、MOT の一つの側面であるアライアンス、アウトソーシングの動的特性の分析を試みる。これは組織を情報処理システムとして見たときの各種のネットワークの影響の分析にあたる。

(d) 技術情報の経営資源化の研究(エキスパート特定のための概念抽出技術)：

個人の業務、業績(論文、著述、特許等)、経歴からその個人のエキスパティズを抽出する技術的枠組みを明確化する。基礎となる技術は自然言語処理に基づく概念検索技術である。この研究は、NTT 研究所において担当者が提唱・開発したナレッジビューワーを発展させるものであり、学術的な価値だけでなく、

実用上の有用性を主張できる研究である。

以上の各研究項目について、2003 年度の主要な成果は以下のとおりである。

「(a) イノベーションの普及・発展における情報システムの役割の分析」については、意思決定支援手段としてのメーリングリストに着目し、メール総数約 5,000 通、添付されているファイル(議事録)約 200 通の本格的分析を開始した。その結果、本文/議事録にそれぞれ特有な話題があり、人間は目的に応じて、添付議事録、メーリングリスト本文を使い分けていることを明らかにできた。メーリングリストの研究については、先行研究が無いわけではないが、実問題規模のメーリングリストの議事録まで広く解析対象としたものは先行研究は知られていない。分析結果は、2004 年 9 月に開催される情報学フォーラム(FIT2004)等において逐次報告する。

「(b) イノベーションの時代的・社会的背景の影響の分析」については、新聞記事(毎日新聞)7 年分のデータベース化を行い、マーケティングの観点からテキストマイニング技術の開発に着手した。データ量が極めて膨大(100 万件以上)であるため、処理の高速化が技術的にも大きな課題である。2003 年度は基本的動作確認と、高速化構成法の提案を行なった。今後は、新規販売ヒット商品と社会的背景との関係を分析する。また、EPR パッケージの問題については、何名かのソフトウェアエンジニアへのヒアリングを行っており、2004 年度へ向けて、取りまとめに着手した。

「(c)外在的ネットワーク型組織の動的発展プロセスの分析」「(d) 技術情報の経営資源化の研究(エキスパート特定のための概念抽出技

術)」については、2003年度は実験を開始するためのプラットフォーム構築を行なった。また、システム構築と平行して、MOT 経営学、ネットワーク理論(グラフ理論)などの理論的サーベイを行っており、2004年度より、実際のプラットフォームでの検討を開始する。

【関連研究成果】

〔学会発表〕

笹平敏昭、金田重郎「ISM と WD 技法を用いたシステム思考による中小企業の IT 化戦略分析」, 経営情報学会・2003 年度春季全国研究発表大会予稿集, IF-3, pp.198-201, 2003 年 6 月 14 日, 於: 青山学院大学

井上明, 猪狩淳一、金田重郎「オープンソース・ソフトウェア開発を通じた産学連携: イベント公開システムとエディタ」, 第 17 回人工知能学会全国大会予稿集, (CD-ROM), B1-02, 2003 年 6 月 26 日, 於: 新潟大学

中崎雄介・中西健児・金田重郎・芳賀博英「用語辞書シソーラスを用いた新聞記事サブジェクトコード決定の支援」, 電子情報通信学会・2004 年総合大会講演論文集 D-5-5, 2004 年 3 月 24 日, 於: 東京工業大学

金田重郎「用語辞書を用いた流行予測・検証と展開」, 広告学会東海支部講演会, 招待講演, 2004 年 3 月 26 日, 於: 電通名古屋支社

〔論文・書籍〕

井上明、新谷公朗、平野真紀、金田重郎(2004)「幼児教育分野における情報技術活用」, 同志社大学・総合政策科学会・学会誌, 同志社大学総合政策科学研究科, pp.19-34, Vol.5, No.1, Jan., 2004

稲子望、笠原要、湯川高志、加藤恒昭、北寿郎(2004), 「概念検索に基づく技術内容からのエキスパートの検索」, 情報処理学会論文集, 情報処理学会, pp.614-622, Vol.45, No.2, Feb., 2004

Hirohide Haga “ Concept of video bookmark (videomark) and its application to the collaborative indexing of lecture video in video-based distance education “ , International Journal of E-Learning, AACE (Association for the Advancement of Computing in Education) , Accepted for Publication

〔参考〕

金田重郎「IT と経営革新」, サイバー適塾コラム執筆, 関西経済同友会, 2003 年 10 月 1 日, 10 月 29 日, 11 月 26 日, 12 月 24 日, 2004 年 1 月 18 日, 2 月 25 日

(2) グローバルな技術企業におけるナレッジドメインとその管理指導力の展開

Development of Knowledge Domains and Knowledge Leadership in Global Technology companies

【研究スタッフ】

Philippe BYOSIERE

【提携校名】

ミシガン大学アナーバー校社会研究所(米国)

ケムニッツ工科大学人的資源管理研究センター(ドイツ)

【研究期間】

2004年1月 - 2006年3月

【研究概要】

このプロジェクトは、急激に変化する技術産業における競争優位の維持継続のために経営者と組織の双方にとって不可欠なナレッジドメインは何かという根本的な問題に焦点をあてて取り組む。ナレッジドメインは、特定の知識の優先傾向に基づいており、そこからナレッジドメイン管理指導力が導き出される。

知的財産の移転と普及は、戦略的な人的資源が極めて重要な役割を担う重要な活動である。組織内の各人の相互関係の強弱や、役割(あいまいさ、対立、負荷)のナレッジドメインに与える影響を調査する。この国際プロジェクトでは、自動車産業のこの過程におけるグローバルな戦略的な人的資源管理も調査する。自動車産業はエレクトロニクスや半導体産業との収斂やモジュール化を特色としている。この状況下、ナレッジドメインの移転と普及の成否が経

営者個人だけでなく組織の生き残りをも左右する。調査データは日本、米国、ドイツの自動車産業と自動車部品供給産業の経営者から収集される。これまでに実施した電気通信業界における実証研究をもとに、さらに発展させた4つの知的財産の研究を自動車業界で実施する。4つの知的財産とは(1)基本ナレッジ、(2)経験的ナレッジ、(3)感情的ナレッジ及び(4)革新的ナレッジである。研究結果は、4つのナレッジすべてが競争優位の獲得に決定的な役割を果たすことを示している。基本ナレッジは、経験と感情ナレッジの基となり、経験と感情のナレッジは革新的なナレッジへの触媒の働きをする。

この研究プロジェクトは、ナレッジドメイン研究と競争優位に関する研究を発展させたものである。

【関連研究成果】

[学会発表]

Byosiére, P and Luetghe, D. Tacit Knowledge Refinement and Competitive Advantage in Marketing Managers. Paper presented at the 5th National Business and Economics Society, Hawaii i,

USA, March 2004. (refereed).

Byosiere, P "Development of Knowledge Domains and Knowledge leadership in Global Technology Companies", 同志社大学 ITEC リサーチプレゼンテーション, 同志社大学 Jan. 14, 2004

(論文・書籍)

Byosiere, P and Luetghe, D. Tacit Knowledge Refinement and Competitive Advantage in Marketing Managers. Paper presented at the 5th National Business and Economics Society, Hawaii, USA, March 2004. (refereed).

Byosiere, P. and Luetghe, D. The Venus-Mars gender gap in knowledge leadership: Empirical evidence in a Japanese technology multinational enterprise. Paper accepted for presentation at the 24th Annual International Conference of the Strategic Management Society, Puerto Rico, October 2004. (refereed).

Byosiere, P. and Kahn, R. Stress in Organizations: A decade of the Kahn-Byosiere stress model. Paper presented at the 28th International Congress of Psychology, Stress, Beijing, China, August 2004. (refereed)

Byosiere, P and Luetghe, D. Leadership Task Behavior and Knowledge Creation: Comparative Analysis of Lower, Middle and Senior Management in Japanese Firms. Paper presented at the 4th Hawaii International Conference on Business, Honolulu, USA, June 2004. (refereed).

Byosiere, P and Vas, A.. Social networks and diffusion of innovation: Evidence from the European telecommunications industry. Paper presented at the 4th Hawaii International Conference on Business, Honolulu, USA, June 2004. (refereed).

(3) ハイテク企業家と企業の日英比較研究

High Tech Entrepreneurs in the UK and Japan

【研究スタッフ】

D. Hugh Whittaker (プロジェクトリーダー)

樋口 純平

T. Quince (ケンブリッジ大学)

【提携校名】

ケンブリッジ大学(英国)

明治大学

【研究期間】

2003年4月 - 2005年3月

【研究概要】

このプロジェクトは、異なる社会経済環境をもつハイテク産業の起業家達(CEO)および彼らの事業を比較することによって、起業家というもののある方を新たな観点から見直すことを目的とし、イギリスおよび日本における起業家達の経歴、個人的指向性、ビジネスに対する姿勢、そして事業展開の方法を調査するものである。

プロジェクトは、アンケート調査とインタビュー形式を組み合わせで行う。1996年に日本、および1998年イギリスで行った予備的なアンケート調査では、イギリス人と日本人双方の経歴や動機には類似点が見られたものの、過渡期や再構築の各段階や、産業構造に関連した部分で相違点が見られた。イギリスで2001年初旬、日本では2002年に行われた第2次アンケート調査は、第1次調査で提起された問題を掘り下げたもので、企業の設立プロセスや所有形態、業務展開、他企業との競争・協力関係、従業員との関係、個人的経営目標などを取り上げた。

イギリスと日本ではサンプル構成に幾分の違いはあったものの、比較を通じていくつかの興味深い結果が得られた。両国において、CEOは自らの競争上の優位性を、顧客ニーズ並びに製品・サービスの特化の方向性に対する私的な注意力、あるいは、技術的 / 科学的に高度な専門知識、に見いだす傾向がある。日本の企業は、イギリス企業よりも顧客依存が僅かに高く、また、イギリス企業に比べて外注的な業務に依存し、その結果、局所的な存在となっている。両グループともに、需要が制限されていることが他の制限に比べてより重要であると見なしているが、この傾向は特に日本において顕著である。

目標については重要な相違点があった。両グループともに、個人的な喜びや満足の獲得のみならず、評価の高い事業を構築することに大きな価値を見いだしている。しかし、日本のCEOは、英国のCEOに比べて、企業の持続に関する目標や、(ある程度ではあるが)社会的な目標により重きを置いている。一方、英

国の CEO は、日本の CEO に比べて、財政上の目標やより高い成長率に関心を持っている。

これらのアンケート調査については、統合されたデータベースを準備し、現在分析中である。また、これらのアンケート調査に加えて、2002-03 年に、イギリスで 25 企業に対して詳細なインタビュー調査を行った。この結果は、定性分析のソフトウェアを用いて分析中である。インタビューは、起業家のバックグラウンド、事業の起源、顧客関係、コラボレーション(特に HEI との)、人的資源管理の実践と哲学、ベンチャー・キャピタリストとの経験、個人的な誘因

と動機付け、に焦点を置いて行った。調査結果のエグゼクティブ・サマリーは関係者に送付された。同様のケーススタディー・インタビューは、研究の最終段階で、日本でも実施する予定である。

予備調査の成果は、2001 年のイギリスでのアンケート調査の主要な結論を、ケンブリッジ大学の Centre for Business Research 研究報告書シリーズとして発表しており、CBR のホームページ(www.cbr.cam.ac.uk)からダウンロード可能である。プロジェクトの成果は、他の媒体による発表に加え、1つの本に取り纏める予定である。

【関連研究成果】

〔学会発表〕

T. Quince and D. H. Whittaker, "Fostering" not "fiefdom": the concerns of high tech CEOs for their employees", 26th ISBA National Small Firms Policy and Research Conference *SMEs in the Knowledge Economy* 11-13 November 2003, Univ. of Surrey.

〔論文・書籍〕

T. Quince and D. H. Whittaker (2003) 'Entrepreneurial Orientation and Entrepreneurs' Intentions and Objectives', CBR Working Paper 271, September.

---- (2003) 'The Beer Beneath the Froth: Preliminary findings from case studies of 25 small high tech firms', CBR Working Paper 272, September.

---- (forthcoming) 'Close Encounters: Evidence of the potential benefits of proximity to local industrial clusters', chapter 11 in *New Technology-Based Firms in the New Millennium- vol III*, edited by W. Daring, R. Oakey and S Kauser, Amsterdam: Elsevier

〔参考〕

S. Momose, D.H. Whittaker and T. Morishita (1999), *Chuso kigyō: kore kara no seicho senryaku* (Growth Strategies for SMEs), Tokyo: Toyo keizai.

D. H. Whittaker (1999), *Entrepreneurs as Co-operative Capitalists: High Tech CEOs in the UK*' CBR Working Paper 125, March.

T. Quince and D. H. Whittaker (2002) 'High Tech Businesses in the UK: Performance and

- Niche Markets', CBR Working Paper 234, June.
- (2002) 'Close Encounters: Evidence of the Potential Benefits of Proximity to Local Industrial Clusters', CBR Working Paper 235, June.

(4) グローバル人的資源管理
Global Human Resource Management

【研究スタッフ】

石田 光男(プロジェクトリーダー)
寺井 基博
佐藤 厚
篠原 健一(大阪商業大学)
三山 雅子
樋口 純平
玉井 芳郎
James R. Lincoln (カリフォルニア大学)

【提携校名】

カリフォルニア大学バークレー校

【研究期間】

2003年10月 - 2007年3月

【研究概要】

日本企業の人的資源管理は1980年代まで長期雇用慣行、年功・能力主義的処遇制度、協調的労使関係を代表的指標として、企業経営にとって先進諸外国の制度の中でより適合的な制度であると評価されてきたが、1990年代以降の日本企業の不振とグローバル化の進展はかつての人的資源管理の修正や改革を必至の課題としている。

このプロジェクトはこうした課題に対する企業政策の基本的方向を見定めるために、以下の調査を進めている。

第1は、日本企業の人的資源管理がどのように推移したのかの経験的事実の整理である。電機・電子産業のフィールドワークである。第2は米国の賃金人事制度の実証的研究である。第3は米国自動車工場の現場管理と労使関

係調査である。

第1の調査は中間まで進行している。第2の調査は2004年9月の現地調査を行う。第3の調査は2004年9月に予備調査を行い2005年に本調査に入る。

ここでは中間まで進行している第1の調査について中間報告を行う。(1)賃金制度は1990年代後半から近年にかけて著しく変化した。社員の等級制度は職能資格制度から役割等級制度と変化した。等級内の出来映えは部門業績の達成度を中心に評価する仕組みが拡がっている。この傾向は経営層に顕著で、一般層に緩やかである。(2)この報酬制度の変化と同時に進行したのが組織改革である。商品群毎に社内カンパニー制度等が設けられ、本社は持株会社となった。この組織改革によってカンパニー社長と本社社長との利益目標契約に

よって連結され、国内外の関連企業の業績がそれぞれのカンパニーの業績に集約される仕組みになった。この仕組みによって社内の経営情報の流れ、利害調整のあり方に変化が見られた。(3)この(2)の組織の自律化によって(1)の報酬改革もその成果主義の成果評価の

基盤を与えられている。(4)この動きは一言で言えば、組織の市場化であるが、この組織の市場化は雇用面では外部人材の活用を著しく進行させた。このことが日本の現場管理の強みのある程度まで喪失させる危険をかかえて進行している。

【関連研究成果】

〔学会発表〕

玉井 芳郎 「関西家電メーカー2社における人事・賃金制度改革 - 日本の労使関係への示唆 - 」 技術・企業・国際競争力の総合研究「TIM オープンチュートリアル」同志社大学、2004年3月13日

〔論文・書籍〕

石田光男 『仕事の社会科学 - 労働研究のフロンティア - 』ミネルヴァ書房、2003年7月、pp.233+4

石田光男 「「逆生産性交渉」の可能性」社会政策学会誌第10号『現代日本の失業』2003年9月 pp.63-69

石田光男 「人事改革の動向と労使関係の課題」(社)国際経済労働研究所『国際経済労働研究』No.937. 2004年2月 pp.13-18

篠原健一 『転換期のアメリカ労使関係：自動車産業の作業組織 (MINERVA 現代経営学叢書第17巻)』ミネルヴァ書房(単著)、2003年7月。

篠原健一 「人事管理と雇用形態の変容：東大阪中小企業のアンケート結果等から」『産業集積の再生と中小企業』世界思想社(分担執筆、第6章、pp.139-162、湖中齊・前田啓一編)、2003年7月。

三山雅子著 「日本における労働力の重層化とジェンダー」(『大原社会問題研究所雑誌』536号、2003年7月、法政大学大原社会問題研究所発行、15~26頁)

〔調査報告書〕

篠原健一 「地域産業集積と人事管理・雇用：中小製造企業を中心にして」『東大阪地域産業集積とその方向性に関する研究：中小製造企業を中心にして』(第一章、pp.2-20、2003年4月、大阪商業大学 東大阪地域産業研究会 調査資料 No.2)

〔研究ノート〕

篠原健一 「The Change of Evaluation System and Employment Relations in Japan: "The Results-Based pay system" and its difficulties」『大阪商業大学論集』(第127号、2003年1月20日、pp.325-333)

〔未刊稿〕

篠原健一「転換期のアメリカ労使関係：自動車産業の作業組織改革」『労働社会学会誌』
(労働社会学会、発行年他未定)。

篠原健一「第107回全国大会書評分科会、書評：今村寛治著『労働の人間化への視座』
ミネルヴァ書房、2002年刊行」社会政策学会編『～(社会政策学会誌第10号)』2004
年9月(予定)。

(5) コーポレートガバナンスと企業パフォーマンス

Corporate Governance and Economic Performance: Enterprise-level Case Studies

【研究スタッフ】

Simon Deakin (プロジェクトリーダー)

Hugh Whittaker

土田 道夫

早川 勝

Sanford M Jacoby (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)

【提携校名】

ケンブリッジ大学(英国)

カリフォルニア大学バークレー校(米国)

【研究期間】

2003年12月 - 2006年11月

【研究概要】

多国籍企業の組織とパフォーマンスにおける企業統治構造のルールの影響を研究する。英米型システムでは株主への説明責任が強調されるが、欧州大陸や日本型システムではより幅広い利害関係者の利益が考慮される。欧州・日本型システムは経営者を実質的な説明責任からより自由にし、出資者や従業員との「隠された契約」の基礎にもなっていると解せる。この研究は、異なる企業統治構造にある経営者がどの程度その影響を認識しているか、雇用・生産性・収益性などにどの程度影響を与えるか、経験に基づいて研究される。

また、各システムの違いが変化しつつある証拠もある。欧州や日本型のシステムは、より「透明」な企業統治構造である「グローバルスタンダード」への合致という圧力

にさらされているが、一方で英米型システムは株主のより長期的な利益の確保（これはある意味で利害関係者の視点の復活とも言える）が議論されている。企業の社会責任というテーマもこの議論に関連づけられるだろう。

このプロジェクトでは、日本、英国、米国、ドイツ、フランスの多国籍企業の事例を通じて、法制度の変革の事例研究も補足的に実施しながら、このような企業統治構造ルールやその変化を研究する。研究は特に経営学と法学にまたがる学際的なもので、同時に、英ケンブリッジ大ビジネス研究センターや米カリフォルニア大ロサンゼルス校アンダーソン・スクールと ITEC との共同作業によるものである。研究成果は論文や共著の書籍としてまとめられ発表される。

【関連研究成果】

〔学会発表〕

- S. Deakin, ‘Corporate Governance and Industrial Relations: Complements or substitutes?’
presentation to workshop on corporate Governance and Industrial Relations, European
University Institute, March, 2004.
- D.H. Whittaker, ‘Global Competition, Employment Change and Labour Unions: A British
perspective
- D. H. Whittaker, ‘Corporate Communities in Japan: Dead or undergoing transformation?’ Paper
presented to SASE Inaugural Seminar , 5 November 2003, Sophia University, Tokyo.

〔参考〕

- Barnard, C. and S. Deakin (2004), ‘There is no Easy Answer to Long Hours of Work’ in Financial
Times, 6 January.
- Barnard, C. and S. Deakin and R. Hobbs (2004) ‘Opting Out of the 48-hour Week: Employer
necessity or individual choice?’ CBR Working Paper 282, March.
- Hayakawa, M. (2004), ‘Die Neuregelung von Verschmelzung, Spaltung sowie Grundung von
Holding-Gesellschaften durch aktientausch und –ubertragung’ (The Conduct of mergers,
Breakkups and the Creation of Holding Companies through Equity Exchange and Transfer of
Shares) in Doshisha Univ. Worldwide Business Review, 5/2, 16 February.
- Sanford Jacoby, Emily Nason, and Kazuro Saguchi, The role of the senior HR executive in Japan
and the United States: employment relations, corporate governance, and values Industrial,
Relations forthcoming, 43

(6) 技術戦略と政策

Strategy and Policy for Science & Technology

【研究スタッフ】

山口 栄一(プロジェクトリーダー)
中田 哲雄(サブプロジェクトリーダー)
藤本 昌代(サブプロジェクトリーダー)
蔵 琢也
河口 充勇
湯之上 隆

【提携校名】

カリフォルニア大学バークレー校(米国)
ケンブリッジ大学(英国)
マサチューセッツ工科大学(米国)
GATIC

【研究期間】

2003年4月 - 2007年3月

【研究概要】

ハイテク産業分野における日本の国際競争力の凋落は、戦後日本の産業社会が歩んだ歴史的特徴(終身雇用の前提のもと安定な大企業を中核として「競争よりも協調」を重視する企業社会)に起因するのではないか、という仮説が成立する。すでにクレイトン・クリステンセンと山口栄一によって、異なる構造論から論証されたように、イノベーションが重要な役割を演ずる産業においては、そのエンジンが不可避免的にベンチャー企業によって与えられる場合が存するからである。

そこで本プロジェクトでは、この構造論を基底にし、研究者とベンチャー企業に着目しながら、社会全体のイノベーションの成功確率を上げる方法論を研究することを目的とする。すなわち、大企業におけるイノベーション・シーズ

の死蔵メカニズムは何か、そして発明者の起業を阻むものは何かを明らかにするとともに、日本における資本市場の問題点、労働市場(とくに研究者)の問題点、技術を連関させるための他企業とのアライアンスの問題点を抽出して、サイエンス型ベンチャー企業が成功する技術戦略と公共政策のあるべき姿を発見する。さらに、台湾と米国についても同様の調査を行なって、国際比較をする。以上の研究により、日本の産業社会をInnovation-driven型に変革する具体的な処方箋を提供する。

これまでに、組織再編による「ショック」が研究者の研究行動におよぼす影響を、組織全体への全数アンケート調査やインタビュー調査などの事例研究を通じて探ってきた。対象としては、(a) 独立行政法人(産総研など)、(b) 合

弁会社(エルピーダなど)である。分析を通じてすべての組織に存在する「インパクト」を普遍化し、制度改革・組織再編の問題点とその解決法を分析しつつある。

また、サイエンス型産業に対するスモール・ビジネスの事業創造について、技術開発政策の効果を検証し、政策の機能とそれが効果を挙げるための条件、イノベーション・プロセスにおける外部支援システムの意義を調査した。

米国サイエンス型産業成立の初期過程ではスピノフ・ベンチャーが本質的な役割を演じ

てきたが、90年代においても、やはりスピノフ・ベンチャーが主役を演じた。日本、台湾、米国のスピノフ・ベンチャーを対象にした調査を通じて、スピノフ・ベンチャーの発生を阻害する外部要因を分析した。

あるイノベーションに基いて、産業が勃興する様相は、生物進化と類似する。この観点から、生物進化において用いられるアルファ・インデックスという概念を導入し、特にゲーム産業についてその進化過程を定量的に分析した。

【関連研究成果】

(学会発表)

YAMAGUCHI Eiichi (2003) “This remarkable paradigm-disruptive innovation -- From a viewpoint of MOT (management of technology)” (Invited), International Conference on Solid State Devices and Materials, Tokyo, September 2003.

YAMAGUCHI Eiichi (2003) “How we develop efficient systems of MOT education in Japan” (Invited), MOT International Symposium, Tokyo, October 2003.

YAMAGUCHI Eiichi (2003) “Technological Innovation and Future Outlook of Japan”, (Invited) International Consortium Program, Tokyo, November 2003.

YAMAGUCHI Eiichi (2004) “Renaissance of Entrepreneurship in Kansai” (invited), ITEC International Forum, Kyoto, March 2004.

山口栄一 (2003) 「市場 driven から市場 driving への戦略転換と政策改革をめざして」(Invited), CISREP Osaka symposium, 大阪, 2003年11月.

山口栄一 (2004) 「関西起業家マインドの復活に向けて」(Invited), 大阪 MOT シンポジウム, 2004年2月

山口栄一 (2004) 「青色 LED「200 億円判決」の問題点とその解決」、東京大学先端経済工学研究センターIP&E 研究会、2004年3月.

藤本昌代 (2003) 「研究機関におけるリーダーシップと組織コミットメント」、組織学会、札幌、2003年6月.

藤本昌代 (2004) 「研究者・技術者のキャリアパスと志向」、ITEC International Forum, Kyoto, March 2004.

湯之上隆 (2004) 「エルピーダメモリ株式会社の研究」、ITEC International Forum, Kyoto, March 2004.

蔵琢也 (2004) 「供給側から見たゲーム産業と歴史」、日本ゲーム学会、大阪 2004年7月.

蔵 琢也 (2004) 「生態学で導入された 指標から見る市場」 技術・企業・国際競争力の総合研究「TIM オープンチュートリアル」 同志社大学、2004年3月13日

〔論文・書籍〕

原山優子 編著(青木昌彦、原山優子、リチャード・ネルソン、デービッド・ホッジス、角南 篤、中村吉明、和賀三和子、児玉俊洋、戸津健太郎、藤本昌代、星野 友、畑谷成郎)『産学連携』東洋経済新報社、2003年4月

小林修一編著(奥田 栄、樫村愛子、加藤秀一、佐藤豊道、澤井 敦、椎野信雄、成 元哲、田村雅夫、土屋 薫、西野理子、野村美優紀、平井順、藤本昌代、千川剛史、森谷 健)『社会福祉選書 15 社会学』 建帛社、2003年2月。

山口栄一 (2003) 「独創の構造 - 巨人たちの敗北 1 「青色発光デバイスに挑戦した男たち」、週刊東洋経済、東洋経済新報社、pp.112-115、Vol.5813、2004年3月22日

山口栄一 (2003) 「独創の構造 - 巨人たちの敗北 2 「2 つのパラダイム破壊に成功した師弟」、週刊東洋経済、東洋経済新報社、pp.54-57、Vol.5814、2004年3月29日

山口栄一 (2003) 「独創の構造 - 巨人たちの敗北3 「中村修二のセレンディピティ」、週刊東洋経済、東洋経済新報社、pp.90-93、Vol.5816、2004年4月5日

山口栄一 (2003) 「独創の構造 - 巨人たちの敗北 4 「NTT 研究中止命令の謎」、週刊東洋経済、東洋経済新報社、pp.78-81、Vol.5817、2004年4月12日

山口栄一 (2003) 「独創の構造 - 巨人たちの敗北 5 「目隠しされた巨人たち」、週刊東洋経済、東洋経済新報社、pp.94-97、Vol.5818、2004年4月19日

山口栄一 (2003) 「独創の構造 - 巨人たちの敗北 6 「共鳴場の発見」、週刊東洋経済、東洋経済新報社、pp.98-101、Vol.5820、2004年4月26日

山口栄一 (2003) 「書評「理系白書 - 静かにこの国を支える人たち - 」、エコノミスト、毎日新聞社、pp.24-25、Vol.81 No.39、2003年8月5日

山口栄一 (2003) 「青色 LED 開発に学ぶ独創的な研究者の生かし方」、エコノミスト、毎日新聞社、pp.73-74、Vol.81 No.40、2003年8月12日

山口栄一 (2004) 「「200 億円判決」中村修二は英雄か」、文藝春秋、文藝春秋社、pp.162-169、Vol.82 No.6、2004年3月

山口栄一(2004) 「青色 LED 『200 億円判決』 の決定的な誤り - リスク・チャレンジからのリターンを発明の対価と混同してはならない - 」、Discussion Paper Series #04-02 <http://www.cisrep.jp/p01.html>、Corporate Innovation System Renaissance Project (CISREP)、2004年3月

蔵琢也 (2004) 「進化論と経営学—比較への序論」、京都学園大学経営学部論集、京都学園大学経営学部学会、pp.77-93、Vol.13 No.3、2004年3月

蔵琢也 (2004) 「供給側から見た市場— 指標の理論と実例」、京都学園大学経営学部論集、京都学園大学経済学部学会、pp.73-95、Vol.14 No.1、2004年7月

〔書籍内論文〕

- 藤本昌代、「第6章 産学官連携 - 工業技術院と産業技術総合研究所の比較 -」、原山優子編著(青木昌彦、原山優子、リチャード・ネルソン、デービッド・ホッジス、角南 篤、中村吉明、和賀三和子、児玉俊洋、戸津健太郎、藤本昌代、星野 友、畑谷成郎)『産学連携』東洋経済新報社、pp.179-216、2003年4月
- 藤本昌代、「職場の変容」、小林修一編著(奥田 栄、櫻村愛子、加藤秀一、佐藤豊道、澤井 敦、椎野信雄、成 元哲、田村雅夫、土屋 薫、西野理子、野村美優紀、平井順、藤本昌代、千川剛史、森谷 健)『社会福祉選書 15 社会学』、建帛社、pp.165-179、2003年2月
- 藤本昌代、「研究者・技術者のキャリアパスと志向」、日置弘一郎・川北編著(日置弘一郎、入江信一郎、藤本昌代、高尾義明、川北眞史、井村直恵、末松千尋、徳賀芳弘)『MOT経営の実践』、中央経済社、pp.37-59、2004年8月
- 藤本昌代、「産業構造と転職規定要因の予備的考察」、尾嶋史章、藤本昌代、小林大祐、吉田崇、文部科学省、pp.65-84、2003年
- 藤本昌代、「京都における産学連携」、鈴木恵一、藤本昌代『地域の技術革新と企業家精神に関する調査(京都地域)』、スタンフォード日本センター・京都リサーチパーク・日本政策投資銀行関西支店、pp.25-34、2003年11月

(7) 起業とファイナンスに関する研究

Entrepreneurship and finance

【研究スタッフ】

中川 優(プロジェクトリーダー)

山田伊知郎

【提携校名】

ケンブリッジ大学

カリフォルニア大学バークレー校

ヴァンダービルト大学 他

【研究期間】

2003年9月 - 2006年8月

【研究概要】

このプロジェクトは、起業におけるファイナンスの役割を以下の3つの観点から研究を行う。

起業における資金調達手段としてのベンチャーキャピタルの役割に注目する。ベンチャービジネスの先進地域である欧米などで、起業を促す仕組みとしてのベンチャーキャピタルやエンゼル投資などの制度について分析を行うとともに、これを機能させているインフラについての研究も行う。

会計および財務的な教育を受けた起業家とそうでない起業家によって、その起業家が経営するベンチャー企業の業績に相違があるのか？

一般に、ベンチャーの成否は起業家自身の資質に依存する場合が多いとされているが、とりわけ、財務数値による管理能力の有無がベンチャーの成否に直接結びつくのかどうか、という研究はあまり行われておらず、これまでにないアプローチであると思われる。

ベンチャー企業における財務的管理の意味

これは、起業における会計等の計数管理が

どのような意味を持つのか、また、企業が成長するにつれて、会計システムがどのように発展・進化していくのかを実証的なデータ(ケース、アンケート等による大量サンプル調査)により、明らかにする。

このことも、前項と同様に従来は資金調達の側面が非常に注目されてきたが、調達した資金の使い方、使われ方の巧拙が企業全体の業績にどのような影響を与えるのかについては、大企業を対象として研究においては行われてきたが、ベンチャー企業を対象としたものは、あまり多くはない。

【研究方法】

プロジェクトは、郵送質問票等による大量サンプル調査とインタビュー形式を組み合わせで行う。まず、1年目にベンチャー企業に関する文献のサーベイにより、従来の研究において上記の3つの視点がどのように取り入れられてきたのか、また、取り扱われてこなかったとすれば、なぜ研究されてこなかったのかを明らかにした上で、上記の3つの課題についての研

究上、解明すべき問題点等を明らかにする。

さらに、欧米等の研究者との意見交換や、実態調査を通じて設定テーマに関する研究の妥当性や研究課題を追求する。

その後、インタビュー調査および郵送質問票調査を、日本、アメリカ、ヨーロッパのベンチ

ャー企業を対象として行う。このことにより、日本だけではなく、アメリカ、ヨーロッパのベンチャー企業における上記の課題について究明することにより、国際比較を行うことを意図している。

【関連研究成果】

〔学会発表〕

山田 伊知郎 「ベンチャー企業の事業システム」、技術・企業・国際競争力の総合研究「TIM オープンチュートリアル」 同志社大学、2004年3月13日

〔論文・書籍〕

中川 優(2003)「在外日系企業における製品開発と原価企画」、『同志社商学』第54巻第4号。

中川 優(2004)『管理会計のグローバル化』、森山書店(近刊)。

(8) グローバリゼーションと垂直分業：4カ国における比較研究

Globalization and vertical specialization: A four country comparison

【研究スタッフ】

D. Hugh Whittaker (プロジェクトリーダー)

浜 矩子

長谷川 治清

宮本 大

Jocelyn Probert (ケンブリッジ大学)

【提携校名】

ケンブリッジ大学(英国)

明治大学

【研究期間】

2003年4月 - 2006年3月

【研究概要】

国際競争の激化は、近年、多くの大企業に対して、基幹事業への集中、そして専門業者から、より広範囲の生産投入物を購入するといった行動をもたらしている。また、そのようにバリューチェーンが断片化されるに従って、企業は、地理的に分散し、グローバル化した生産ネットワークが構築されてきている。

本プロジェクトは、このコンテキストにおいて、グローバル化に関する日本企業の行動を、同一産業で似通った属性をもつ米国、英国、そしてドイツの企業との比較を通じて検討する。具体的には、繊維衣料関連、製薬(バイオテックを含む)、そして出版関連といった3つの産業を対象とし、バリューチェーンに沿って様々な観点から企業のインタビュー調査を実施する。

これまでのインタビュー調査から、各産業、

各国の企業のグローバル化に関する行動は、一様でないことが示唆されている。例えば、日本の製薬企業は、過去の20年間、合併といった行動をほとんど実施せず、また、研究開発をアウトソースに依拠しようとならないなど、他国の企業とは異なった考えを持っているし、また、日本の出版産業はバリューチェーンごとに非常に分断化され、小売業者つまり書店はその中でも主導的な立場にはなく、そしてグローバル化はほとんど進んでいない。

こうした違いの理由は一部に歴史的な要因が関係しているが、そのほか重要な要因として企業ガバナンス、マネジメントオリエンテーション、金融環境なども反映していることが挙げられ、このプロジェクトでは、こうした各国企業間の行動の相違を検証するための枠組みを提供するものである。また、それらはケンブリッジ大学(英国)の Centre for Business Research と、マサチューセッツ工科

大学(米国)の Industrial Performance Center 研究成果が予定されている。
の研究者との共同研究として行われ、多くの

【関連研究成果】

[学会発表]

宮本 大 「企業の雇用行動が及ぼす生産への影響:90年代の自動車製造企業における実証分析」 技術・企業・国際競争力の総合研究「TIM オープンチュートリアル」 同志社大学、2004年3月13日

D.H. Whittaker, 製造業復活のための技術経営、技術革新 (Technology Management and Technology Innovation for the Revival of Manufacturing), presented at Omron Technology Innovation Fair, Keihanna, 29 October.

[参考]

Lane, C. and Probert, J. (2003) Globalisation and its Impact on Competitiveness: The Case of the British and German Pharmaceutical Industry, University of Cambridge CBR Working Paper Series WP 262, June. [currently under revision for Industrial and Corporate Change]

Lane, C. and Probert, J. (2004) Between the Global and the Local: A Comparison of the British and German Clothing Industry, University of Cambridge CBR Working Paper Series WP 262, June. [a substantially revised version of this paper has been submitted to Competition and Change]

(9) 開発と製造のインターフェースとその最適化 - 半導体産業の事例

Positioning In The Value Chain To Capture Value: The Semiconductor Industry

【研究スタッフ】

Clair Brown (プロジェクトリーダー)

Greg Linden

湯之上 隆

【提携校名】

カリフォルニア大学バークレー校

【研究期間】

2003年11月 - 2006年10月

【研究概要】

このプロジェクトは、半導体産業が経験している今後の成功するビジネスモデルを根本的に変える変化のような、競争優位の変化の基礎を理解するためのものである。工場にかかるコストは莫大になり、施工可能な市場はかつてなく多様化している。1枚のチップに多様な技術が詰め込まれ、生産過程は物理学の限界を押し広げている。中にインドのようなかつての周縁国家がこの非情な競争産業の中で急速に力をつけつつある。

我々のプロジェクトは、次の2つを目的とする。まず、いかにして半導体産業の技術的挑戦が、設計部門と製造部門の関係の見直しを強いたかを調査する。連携構造の違いを分析するために、ファブレスの設計会社と契約製造会社(ファンドリーズ)の統合型企業(工場を保有)とファブレスの設計会社の経営者のインタビューを実施している。設計者と製造技術者の融合の重要性は、"first time right"と利益であり、製品化までの時間と費用に影響する。最新式のチップを開発するため、ファブを所有していることの利点、統合型企業間の連携を広

げるためのファンドリーからのサービス供給。

次に我々は、アジアの発展途上国が半導体の技術スキルをいかにすばやく向上させることが可能かを調査している。まず最初に、国内及び多国籍チップ会社が中国本土、香港、台湾、あるいはインドのどこで設計、製造活動をおこなっているかデータベースにまとめている。また、どのように技術者の素質を見出しているかについて、情報を収集している。また、グローバルスキルの傾向を大まかに把握するために設計者の所在地に関するデータベースも活用している。今後、現在の設計能力やいかにしてローカルな能力をグローバルな知的ネットワークに連携させるか評価するため、研究中の2、3カ国の国内の多国籍のチップの設計運営マネージャーへのインタビューを実施する予定。

我々の研究では、プロジェクト開始から最初の5ヶ月に、インテル、IBM、TI、日立製作所、エルピーダなどで経験を持つ設計者、製造エンジニアへのインタビューとシリコンバレーで成

功しているファブレスの半導体企業への実地調査を実施している。研究協力者からの中国本土の半導体チップ設計部門に関係している欧州や中国の企業へのインタビュー記録の提供もあった。

電子産業の業界紙、Nexis、SEC ファイル、

工業技術雑誌の記事、企業のホームページなどからの情報が集約され、特定企業や国・地域(特に中国、台湾、インド)における電子情報検索が可能なコーパスを用いた情報収集を行っている。この情報は、半導体産業に関する質問に研究の焦点をあて、インタビューで最大の効果を得るのに有効である。

【関連研究成果】

[学会発表]

Clair Brown, “Positioning in the Value Chain to Capture Value: The Semiconductor Industry”, Presentation to ITEC-COE Board, Doshisha University, January 2004.

[参考]

Greg Linden, Clair Brown and Melissa Appleyard. 2004. "The Net World Order's Influence on Global Leadership in the Semiconductor Industry" in Martin Kenney and Richard Florida, eds., Locating Global Advantage. Stanford, CA: Stanford University Press (Ch. 9, pp. 232-257)

Melissa Appleyard and Clair Brown, “Profiles of HR and Knowledge Management Systems in Japanese and U.S. Semiconductor Companies”, Management of Technology, Doshisha Business School, January 2004.

Clair Brown, “Managing Creativity and Control in Innovation: Lessons from the Semiconductor Industry in Japan and the U.S.” Management of Technology, Doshisha Business School, January 2004.

Melissa Appleyard, Clair Brown, and Greg Linden. 2003. “The Return to New Markets”, Working Paper, Center for Work Technology & Society, IIR, University of California, Berkeley. (December; 38 pages)

(10) 日本のハイテク部門の展開：国際競争との関係

Evolution of Japanese High Tech Sector: Implications for Global Competition

【研究スタッフ】

Robert Cole

【提携校名】

カリフォルニア大学バークレー校

【研究期間】

2003年11月 - 2006年10月

【研究概要】

IT関連の6分野の研究評価についてのプロジェクトである。いずれの分野でも日本のハイテク製造業は1990年代につまずきを見せた。このつまずきの本質と将来への展望を見極めることを目指している。(1)グローバルな視点から基本的な組織の効率と、東アジア諸国からの挑戦を検討する。(2)日本企業が国際的な知識の流れ、知識の創造から取り残される可能性を検討する。(3)モジュラー化のようにこのプロセスを加速する組織構造と働きを検討する。半導体産業と携帯電話産業で調査を実施。(4)日本企業が直面する挑戦を明らかに

するため、カスタマー・ソリューションの活用による組織変革を検討する。(5)ソフトウェアの利用者としての日本企業の状況、競争に勝ち残る意味を検討する。(6)電気通信事業において、世界市場でなぜ日本企業の輸出シェアが急減したのかを検討する。これら6分野の研究を通じて、ハイテク産業におけるプレイヤーとしての日本の現状と将来の展望に光を当てようとするものである。

データの出典は、文献、二次資料、面談と事例研究を通じての独自データの収集などによる。

【関連研究成果】

[学会発表]

Robert Cole, "Japanese Manufacturing Dilemmas: The ICT Industries," Presented at Cornell University at Conference on Institutional Change in East Asian Economies, April 4-5, 2003. Ithaca, New York.

Robert Cole, TBI Seminar for Hi Tech Executives. July 21-25; various seminars at Keihanna and Doshisha Business School.

Robert Cole, "New Organizational Designs for Sustainable Quality Improvement," The Annual Quality Management and Organizational Development Conference Paris, October 1-3rd.

Robert Cole, "Telecom Deregulation and Telecom Competition in World Markets: Understanding Japan's Decline," Presented at Conference on Institutional Change in East Asian Economies Harvard University Nov. 7-8, 2003.

Robert Cole, "Is Japan's Technology in Decline: The Telecom Case?" METI Conference Osaka Feb.9th.

Robert Cole, "Telecom Deregulation and Telecom Competition in World Markets: Understanding Japan's Decline" METI Renaissance Conference, Tokyo Feb.10th.

Robert Cole "Is Japan's Technology in Decline: The Telecom Case," Doshisha University, Challenges for Technology and Management in Japan, March 12th, 2004.

Robert Cole, "Strategies for Knowledge Management" E-TQM Workshops, Dubai March 23rd.

Robert Cole, "The Importance of MOT: Implications from the Telecom Case", Osaka Ga/i-support MOT Symposium Osaka Grand Cube Hotel Feb. 9, 2004

Robert Cole, "Telecom Deregulation and Telecom Competition in World Markets: Understanding Japan's Decline CISREP", CISREP Symposium, Shin Kasumigaseki Bldg. Tokyo Feb. 10, 2004

[論文・書籍]

Robert Cole, "Evolution of MOT as Seen Through the Experiences of UC Berkeley's MOT Program," Hitotsubashi Business Review (Spring 2004):28-40. (in Japanese).

Robert Cole, "Disruptive Technologies and the Challenge of Adaptation," Kudan Square, 2004 Published by Kokusai Keizai Kenkyujo (think tank for Toyota).

Robert Cole, Case Study: Naniwa HiTech: Implementing ERP," Doshisha Business School Feb.3rd..

Robert Cole, "From a Firm-Based to a Community- Based Model of Knowledge Creation: The Case of the Linux Kernel Development (joint with Gwendolyn Lee) Organization Science. 14, 2003: 633-649.

Robert Cole, "The Linux Model of Software Quality Development and Improvement" (joint with Gwendolyn Lee), in Greg Watson and Yoshio Kondo (eds.) Perspectives on Quality, Competitiveness and Sustained Performance , ASQ Quality Press, 2003.

Robert Cole, "From Continuous Improvement to Continuous Innovation," in Greg Watson and Yoshio Kondo (eds.) Perspectives on Quality, Competitiveness and Sustained Performance, ASQ Quality Press, 2003.

4 . 国際フォーラム「技術立国日本の挑戦」

【趣旨と成果】

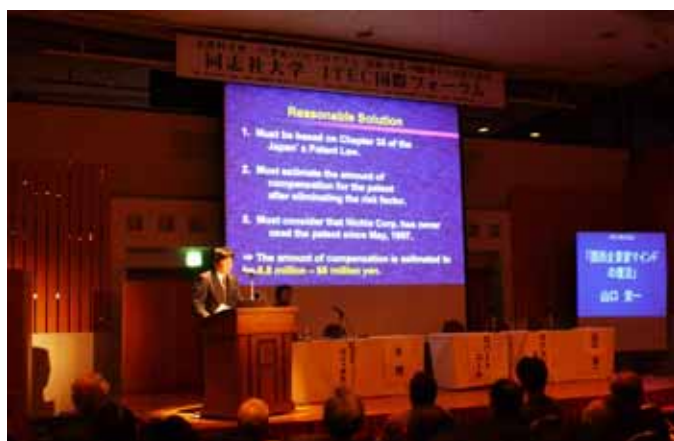
2003年度21世紀COEプログラムに採択された同志社大学の「技術・企業・国際競争力の総合研究」は、日本企業および日本経済の国際競争力を再構築するため、今、もっとも必要とされる「技術と革新的経営」の総合的研究を行っている。この会議は、国際フォーラム「技術立国日本の挑戦」と題して、本年度の当研究センターの研究成果を広く一般の方へ公開・還元することを目的として開催した。

COE 研究拠点リーダーである中田喜文のフォーラム開催に当たっての挨拶の後、メインセッションとパラレルセッションを行った。

参加者から一般的な視点と、MOT 的な視点を兼ね備えた示唆に富んだ会議であったという評価を受けた。

【開催日】 2004年3月12日(金)

【場所】 ホテルグランピア京都(京都市)



【プログラム】

14:00-14:10

フォーラム開催にあたり 中田 喜文(COE 拠点リーダー)

14:10-16:30 メインセッション(同時通訳あり)

(1)ロバート・コール (同志社大学オムロンチェアプロフェッサー)

「日本のテレコム産業から学ぶ MOT への教訓」

(2)ロナルド・ドーア (ロンドン大学名誉教授)

「誰のための発明か」

(3)山口 栄一 (ITEC 副センター長、同志社ビジネススクール教授)

「関西起業家マインドの復活」

コメンテーター:辻 理 (株式会社サムコインターナショナル 代表取締役)

総括: ヒュー・ウィッター (ITEC センター長、同志社ビジネススクール教授)

16:45-18:00 パラレルセッション COE フェロー研究発表と討論

Session 1 IT 産業における MOT:半導体の事例

発表者:湯之上 隆 (同志社大学 COE フェロー)

「エルピーダメモリ株式会社の研究」

コメンテーター:有門 経敏 ((株)半導体先端テクノロジーズ 取締役第一研究部長)

座長:山口 栄一

Session 2 クリエイティブな技術者

発表者:藤本 昌代

(同志社大学文学部社会学科専任講師、同志社大学 ITEC ファカルティフェロー)

「研究者・技術者のキャリアパスと志向」

コメンテーター:ロナルド・ドーア

座長:石田 光男

(同志社大学総合政策科学研究科教授、同志社大学 ITEC ファカルティフェロー)

Session 3 バリューチェーンと新規事業創造

発表者:ティモシー・スタージョン (マサチューセッツ工科大学 IPC 上席研究員)

「グローバル・バリューチェーンと新規事業創造」

コメンテーター:ロバート・コール

座長:中川 優 (同志社大学商学部助教授、同志社大学 ITEC ファカルティフェロー)

【参加者】

参加者数	総数	310 名
	メーカー	33.7%
	大学関係者	25.7%
	官・財団	9.0%
	その他企業	18.3%
	不明	13.3%

参加国数 3 カ国

5 . TIM オープンチュートリアル

*TIM: Technology and Innovative Management

【趣旨と成果】

同志社大学 21 世紀 COE プログラムの教育的側面は、TIM 大学院後期課程の設立、学内での学問横断的な学びの場の提供、国際 PhD ワークショップの開催の 3 つである。今回の TIM オープンチュートリアルは の趣旨で開催した。当日は、6 名の報告者に対して 11 名のチューターの他、企業からの参加者もあり専門分野や文系理系の枠を越えて多様なコメントが寄せられた。

特に、専門外のチューターからのコメントは、報告者にとって自らの研究を新たな視点で検証しなおす機会を与え、今後の博士論文執筆の上で大いに役立つものと思われる。

次年度以降開催予定の国際 PhD ワークショップへの足掛かりとなるものであった。

【開催日時】 2004 年 3 月 13 日(土) 13:00 - 18:30

【場所】 同志社大学 今出川キャンパス 講武館 105 号教室



【報告者】6名

・蔵 琢也 (ITEC COE 特別研究員(PD))

「生態学で導入された 指標から見る市場」

(要旨)

生態系や資源利用の類似度を測るために考案された 指標は、企業と市場の関係を考える上でも有用である。 指標は、数学的には総和が1である二つの非負値ベクトルのヒルベルト空間における角度に相当する。需要側から見た市場の類似度は「代替性」で表されるのに対し、企業のシェアから計算される 指標は供給側から見た市場の類似度を測っているといえる。また、技術進歩が激しい分野は 指標から計算された市場の変化率が高いと考えられる。

指標の使用例として、ここ数年間の家電分野7品目(冷蔵庫、洗濯機、炊飯器、携帯電話、DVD、デジタルカメラ、ビデオカメラ)と、比較のための自動車のシェアから指標を計算した。その結果、携帯電話はDVDより冷蔵庫に近いことなどが分かった。さらに、成長率が高い市場では、市場シェアの年変化率が高いように見えることや、ここ数年、幾つかの市場間の 指標が一貫して増大している、すなわち市場の間の距離が接近していることなどが分かった。

・井上 明 (甲南大学 情報教育研究センター 講師)

「イベント情報のXML化-NewsMLによるイベント情報ワンストップ・サービスの試み」

(要旨)

本研究では、ニュース配信・管理フォーマットの「NewsML」を適用した、1)イベント情報のデータ形式の標準化、2)イベント情報の入出力・蓄積が容易にできるツールの提供、3)活用事例の試作を行い、イベント情報のワンストップ・サービスを提案する。

現在、観光・祭り・展覧会など様々なイベント情報が、新聞社や行政などの Web ページや紙媒体を通じて広く公開されている。しかし、そのデータフォーマットは統一化されておらず、同一のイベント情報が様々な形式で配信・管理されている。また、これらの情報の流過程はほとんど電子化されていない。本来、イベント情報に限らず、情報は容易に再利用可能な形で提供されるべきであり、情報共有・再配信が進展することによって各種のサービスや新たな技術革新が生まれる。本研究では、イベント情報を核とした社会事象の情報共通化・受発信の新たな仕組みの可能性を検討する。

・玉井 芳郎 (同志社大学大学院総合政策科学研究科博士後期課程)

「関西家電メーカー2社における人事・賃金制度改革 日本の労使関係への示唆」

(要旨)

2003年夏より実施している関西家電メーカー4社(A、B、C、D社)を対象とした聞き取り調査にもとづき、A、B社の人事・賃金制度改革の一端を紹介する。

わが国の主要企業における人事・賃金制度の成果主義化がほぼ完了の時期に至ったと思われる状況下、この2社もその例外ではなく、従来制度から相当の変化がみられた。組合員層を対象とする制度に絞っていえば、その変化のポイントは次のとおりである。まず人事制度については、ア)資格階層の簡素化(A、B社)、イ)早期抜擢の制度化(B社)、ウ)仕事特性による社員の2層化(A、B社)、賃金制度については、エ)定期昇給制度の縮小・撤廃(A、B社)、オ)社員の2層化にあわせた新・旧賃金体系の並存(A、B社)。

報告者は、今のところ、上のような人事・賃金制度の変化にみられる社員の2層化が、わが国の労使関係にどのようなインパクトをもたらすのかに関心を有している。

・宮本 大 (ITEC COE 特別研究員(DC) / 同志社大学大学院経済学研究科博士後期課程)

「企業の雇用行動が及ぼす生産への影響 : 90年代の自動車製造企業における実証分析」

(要旨)

バブル経済崩壊以降、企業が大きな雇用削減を進める中、特に製造業において技術・技能の継承、従業員の労働負担の増大やモチベーションが低下するなどの問題が生じ、企業の生産性への影響を懸念する報告がなされている。企業の大胆な雇用削減は、一時的に経常利益や総費用などの企業パフォーマンスを改善するかもしれないが、生産性への影響を考慮しない雇用削減は生産性を低下させ、結局、企業パフォーマンスの低下をもたらしかねない。

そこで、本稿では90年代の自動車製造企業のデータを利用し、企業の雇用行動が及ぼす生産への影響を検証することを目的とする。具体的には、ホワイトカラーとブルーカラー従業員比率、また、それぞれの労働需要の分析から、この時期の雇用行動の特徴を考察し、さらに、それらが企業の生産に影響を与えているのかという点を労働生産性の要因分解によって検証する。

・山田 伊知郎（神戸大学大学院経営学研究科助手）

「ベンチャー企業の事業システム」

（要旨）

本研究では、ベンチャー企業の事業システムを取り上げる。事業システムという言葉は、本研究においては利益を生み出すしくみとする。本研究はリサーチ・プロポーザル段階である。

ベンチャー企業は、大企業とは異なる事業システムを持っているといわれている。しかし、ベンチャー企業の事業システムに関して、十分に分かっているとはいえない。事業システムには、利益を生み出すしくみそのもの以外に、企業の境界のマネジメント、競争の仕方、持続的競争優位の源泉といった関連する社内システムや企業環境などがある。それらとともに研究対象とする。

まず、既存研究をレビューした結果、本領域の既存研究においては、理論研究やケース研究が行われている。しかし、事業システムに深くかかわったケース研究と呼べるものは、多くはなかった。次に本研究では、研究の方法として、ケーススタディを用いる。本発表では、対象となりうる4社すなわち、アスクル、キーエンス、MEC、青山商事の事業システムと、その特徴を紹介する。

・河口 充勇（同志社大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程）

「先端科学技術集積地区の設置と地域文化・地域アイデンティティの再編 - 台湾の新竹を事例に

-」

（要旨）

本報告の目的は、先端科学技術産業拠点として世界的に知られる台湾の新竹が現代アジアの経済・社会的ダイナミズムを議論するうえでいかに有意義な調査フィールドであるかを示し、これから新竹で行なう調査研究の狙いを示すことにある。新竹は、近年の台湾において同時進行している二つの重要な動き、すなわち先端科学技術分野を中心とした経済のボーダレス化の動き、そして、地域文化・地域アイデンティティ再編の動きの双方において最前線に立ってきた。そこは現代台湾の経済的・社会的動態を研究するうえで代表性ならびに先鋭性を兼ね備えた非常に有意義なフィールドである。そのような新竹での今後の研究においては、先端科学技術集積地区の設置という動きと地域文化・地域アイデンティティの再編という動きとがどのように有機的に連関してきたのかを社会学的視点から明らかにし、そのうえで汎アジアスケールでの類似の動きを比較社会学的に検討してゆく。

【チューター】 11名

中田 喜文(同志社大学 COE 拠点リーダー / 同志社大学大学院ビジネス研究科長)

D. ヒュー・ウィッター(同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター(ITEC)センター長 / 同志社大学大学院ビジネス研究科教授)

山口 栄一(同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター(ITEC)副センター長 / 同志社大学大学院ビジネス研究科教授)

中川 優(同志社大学商学部助教授、ITEC ファカルティフェロー)

金田 重郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授、ITEC ファカルティフェロー)

芳賀 博英(同志社大学大学院工学研究科助教授、同志社大学 ITEC ファカルティフェロー)

石田 光男(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授、同志社大学 ITEC ファカルティフェロー)

三好 博昭(同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター(ITEC)幹事、客員フェロー / 同志社大学大学院ビジネス研究科講師)

八代 英美(同志社大学オムロンフェロー / 同志社大学大学院ビジネス研究科講師(兼任))

マイルズ・ドッド(同志社大学オムロンフェロー / 日本大学大学院グローバルビジネス研究科客員教授)

ロナルド・ドーア(同志社大学オムロン名誉フェロー / ロンドン大学名誉教授)

(順不同)

【一般参加者】 8名

(同志社大学博士後期課程院生1名、他大学博士後期課程院生1名、同志社大学大学院前期課程院生4名、企業からの参加2名)

6 . ITEC セミナー (リサーチプレゼンテーション)

「3. 2003年度プロジェクト活動状況」に示したように、ITECでは合計10の研究プロジェクトが稼働しているが、その全てが「技術を如何に企業の国際競争力の向上に繋げていくか」という共通の問題意識を持っている。この問題意識の下、複数ある研究プロジェクトの相互連携を図り、あわせて研究成果を学内外に広く公表することを目的に、「ITEC セミナー」を定期的を開催している。2003年度の開催状況は以下の通りである。

第1回

【日時】2004年1月14日(水) 10:30-13:00
【会場】講武館 1F 105 教室
【備考】発表は一人20分間、質疑応答など10分間

【講演者】クレア・ブラウン (Clair BROWN)
カリフォルニア大学バークレー校経済学部教授、同校仕事・技術・社会研究センター
センター長、同志社大学客員フェロー

【講演題目】“Positioning in the value chain to capture value”

【講演要旨】

半導体産業のバリューチェーンの日米比較と今後の日米中の比較研究の方向性に関して具体的な数値をあげて報告。

【講演者】ティモシー・スタージョン (Timothy J. STURGEON)
同志社大学 ITEC リサーチフェロー、マサチューセッツ工科大学
インダストリアル・パフォーマンスセンター (IPC) 上席研究員

【講演題目】“Globalization and vertical specialization, Contract Manufacturing, Globalization and Japan.”

【講演要旨】

自らの研究領域である経済地理学、産業組織のモデル、テクノロジカルチェーン、経済・産業成長、国際競争力、ビジネス・産業のあゆみ、国際バリューチェーンの視点からの管理、改良、ナレッジマネジメントと、ITEC で取り組む研究テーマ「日米中での電器機器産業の比較研究」に関して報告。

【講演者】フィリップ・ビオジェール (Philippe BYOSIERE)
同志社ビジネススクール教授、同志社大学 ITEC ファカルティフェロー

【講演題目】“Development of Knowledge Domains and Knowledge leadership in Global Technology Companies”



第 2 回

【日 時】2004 年 2 月 18 日(水) 10:30-12:40

【会 場】講武館 1F 105 教室

【備 考】発表は一人 20 分間、質疑応答など 10 分間

【講 演 者】湯之上 隆 (ゆのがみ たかし)

専任 フェロー

【講演題目】“The Case Study of ELPIDA memory-Why has ELPIDA Memory revived?-"

【講演要旨】

2002 年の社長交代を機に著しく業績を回復したわが国の DRAM メーカーであるエルピーダメモリ社に関する研究を実施している。社長の交代によりエルピーダメモリの内部にどのような変化が起きたかを現場社員からヒアリング調査を行い、その分析結果をもとに、これまでの研究過程を報告。



【講 演 者】蔵 琢也(くら たくや)

ITEC COE 特別研究員 PD

【講演題目】“An introduction to compare evolutionary theory with business, and my future research”

【講演要旨】

これまで研究を続けてきた進化論の学説を経営学の視点から比較検証し、ニッチとマーケットの比較、進化論と技術進歩の比較に焦点をあてながら今後の研究の方向性について報告。



7 . 研究スタッフ一覧

(1) 技術・企業・国際競争力研究センター (ITEC) 役員

COE 拠点リーダー

中田 喜文(なかた よしふみ)

同志社大学総合政策科学研究科教授、同志社大学大学院ビジネス研究科教授

ITEC センター長

D . ヒュー・ウィッターカー (D. Hugh WHITTAKER)

同志社大学大学院ビジネス研究科教授

ITEC 副センター長

山口 栄一(やまぐち えいいち)

同志社大学大学院ビジネス研究科教授

ロバート E. コール (Robert E. COLE)

同志社大学オムロンチェアープロフェッサー

カリフォルニア大学バークレー校ハースビジネススクール、技術経営プログラム共同コーディネーター、名誉教授

三好 博昭(みよし ひろあき)

幹事、ITEC 専任フェロー

小澤 一雄 (おざわ かずお)

プログラムオフィサー

(2) ファカルティフェロー

フィリップ・ビोजエール (Philippe BYOSIERE)

同志社大学大学院ビジネス研究科教授

藤本 昌代 (ふじもと まさよ)

同志社大学文学部社会学科専任講師

芳賀 博英 (はが ひろひで)

同志社大学大学院工学研究科助教授

浜 矩子 (はま のりこ)
同志社大学大学院ビジネス研究科教授

早川 勝 (はやかわ まさる)
同志社大学法学部教授

石田 光男 (いしだ みつお)
同志社大学文学部社会学科教授

金田 重郎 (かねだ しげお)
同志社大学大学院総合政策科学研究科、工学部知識工学科教授

三山 雅子 (みつやま まさこ)
同志社大学文学部社会学科助教授

中川 優 (なかがわ まさる)
同志社大学商学部商学科助教授

中田 喜文(なかた よしふみ)
同志社大学 COE 研究拠点リーダー、同志社大学総合政策化学研究科教授、同志社大学大学院
ビジネス研究科教授

尾嶋 史章 (おじま ふみあき)
同志社大学文学部社会学科教授

大久保 隆 (おおくぼ たかし)
同志社大学大学院ビジネス研究科教授

鈴木 良始 (すずき よしじ)
同志社大学商学部商学科教授

寺井 基博 (てらい もとひろ)
同志社大学文学部社会学科講師

土田 道夫 (つちだ みちお)
同志社大学法学部教授

D. ヒュー・ウィッターカー (D. Hugh WHITTAKER)
ITEC センター長、同志社大学大学院ビジネス研究科教授

山口 栄一(やまぐち えいいち)
ITEC 副センター長、同志社大学大学院ビジネス研究科教授

(3) オムロンフェロー

ロバート E. コール (Robert E. COLE)
同志社大学オムロンチェアープロフェッサー
カリフォルニア大学バークレー校ハースビジネススクール、技術経営プログラム共同コーディネーター、名誉教授

ロナルド P. ドーア (Ronald P. DORE)
オムロン名誉フェロー、ロンドン大学経済スクールシニアリサーチフェロー

クレア・ブラウン (Clair BROWN)
カリフォルニア大学バークレー校教授、仕事・技術・社会研究センター センター長

サイモン・ディーキン (Simon DEAKIN)
ケンブリッジ大学教授、ジャッジ経営インスティテュート、ビジネス研究センター助教授

マイルズ・ドッド (Miles DODD)
日本大学大学院ビジネススクール客員教授

長谷川 治清 (はせがわ はるきよ)
英国シェフィールド大学教授

サンフォード M. ジャコビー (Sanford M. JACOBY)
UCLA アンダーソンスクール、ホワードノベル経営、政策、歴史担当教授

北 寿郎 (きた としろう)
NTT コミュニケーションズ株式会社

中田 哲雄 (なかた てつお)
財団法人産業研究所所長

ジョセリン・プロバート (Jocelyn PROBERT)
ケンブリッジ大学ビジネス研究センターリサーチフェロー

ポール・ライアン (Paul RYAN)
ケンブリッジ大学教授

八代 英美 (やしろ ひでみ)
株式会社 IMS コンサルティング 代表取締役

(4) 技術・企業・国際競争力研究センター (ITEC) 研究員

湯之上 隆 (ゆのがみ たかし)
専任フェロー

三好 博昭 (みよし ひろあき)
幹事、客員フェロー

蔵 琢也 (くら たくや)
特別研究員 (PD)

宮本 大 (みやもと だい)
特別研究員 (DC)

グレゴリー M. リンデン (Gregory M. LINDEN)
カリフォルニア大学バークレー校教授、仕事・技術・社会研究センター

ティモシー・スタージョン (Timothy J. STURGEON)
MIT 産業能力センター

(5) 研究協力者

阿部 清一 (あべ せいいち)
関西国際産業関係研究所研究員

藤本 和則 (ふじもと かずのり)
京都大学大学院情報学研究科博士後期課程

樋口 順平 (ひぐち じゅんぺい)
同志社大学総合政策科学研究科

河口 充勇 (かわぐち みつお)
同志社大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程

村山 裕三 (むらやま ゆうぞう)
大阪外国語大学教授

サロマ・クインス (Thelma QUINCE)
ケンブリッジ大学 ビジネス研究センター

篠原 健一 (しのはら けんいち)
大阪商業大学助教授

玉井 芳郎 (たまい よしろう)
同志社大学大学院総合政策科学研究科博士後期課程

山田 伊知郎 (やまだ いちろう)
神戸大学大学院経営学研究科助手

(6) 事務局

服部 恭子 (はっとり きょうこ)

川崎 真紀子 (かわさき まきこ)

森 久子 (もり ひさこ)

佐野 みどり (さの みどり)

8 . 研究交流

氏名	時期	目的
クレア・ブラウン (Clair BROWN)	2004 年 1 月	研究交流
ロバート・コール (Robert E. COLE)	2003 年 5 - 7 月	研究調査
	2003 年 10 - 11 月	研究調査
	2004 年 1 - 2 月	研究調査
	2004 年 3 月	国際フォーラム
マイルズ ドット (Miles DODD)	2003 年 11 月	研究調査
	2004 年 3 月	国際フォーラム、研究調査
ロナルド・ドーア (Ronald P. DORE)	2004 年 3 月	研究交流
ジェームス・リンカーン (James LINCOLN)	2003 年 4 月 - 8 月	研究交流
ジョセリン・プロバート (Jocelyn PROBERT)	2003 年 11 月	研究調査
ティモシー・スタージョン (Timothy J. STURGEON)	2004 年 1 月	研究交流
	2004 年 3 月	国際フォーラム

9 . 参考

関連 Web サイト

- * 技術・企業・国際競争力研究センター
<http://www.itec.doshisha-u.jp/>

- * 同志社大学大学院ビジネス研究科
<http://www.bs.doshisha-u.jp/>

- * 同志社大学
<http://www.doshisha.ac.jp/>

- * 21 世紀 COE プログラム
<http://www.jsps.go.jp/j-21coe/>

- * Haas School of Business, University of California, Berkeley
<http://www.haas.berkeley.edu/>

- * Institute of Industrial Relations, University of California Berkeley
<http://www.iir.berkeley.edu/>

- * Massachusetts Institute of Technology (MIT)
<http://web.mit.edu/ipc>

- * Centre for Business Research, University of Cambridge
<http://www.cbr.cam.ac.uk/>

- * オムロン株式会社
<http://www.omron.co.jp/index2.html>

技術・企業・国際競争力研究センター (ITEC)

〒602-8580

京都市上京区今出川通烏丸東入

同志社大学 寒梅館 3F

Tel: 075-251-3779

Fax: 075-251-3139

Web site: <http://www.itec.doshisha-u.jp/j/>

Email: info@doshisha-u.jp

2004年5月発行